

新聞研究科の設置

一九一〇（明治四十三）年二月、新聞研究科が設置された。この研究科は、本学卒業生および同等学校卒業生に新聞事業関係の特殊技能・知識を教授する定員三〇人の課程で、修業後は各新聞社への就職が保証されていた。

当時、専門学校令に準拠していた本学は、学科課程を大学本科・予科および専門科に区分し、さらに、在學生を教育対象とする実習科や卒業生を対象とする研究科等の課程を付設していた。新聞研究科は、この研究科の一つとして新設されたのである。

新聞研究科の設置は、〇九年十一月本学出身の新聞記者たちによって提起され、同年十二月七日の臨時社員総会において可決されている。これを受けて、翌年一月十日と二十日の二度にわたって入学試験が実施され、同月二十八日には講師の打合せが開催されてカリキュラムが定められた。

がすでに〇九年九月には新聞研究科を開設している。早稲田大学と言論界との関係は深く、〇六年段階における同大学出身の新聞・雑誌記者は、東京府下の有力二〇余社中一五〇人余を数えるほどの勢力を誇っていた。

しかも、この年には早稲田大学の在學生が発起人となり、学校が正式に後援する「早稲田新聞研究会」が発足し、さらに翌〇七年には、報知新聞社の協力を得て『早稲田新聞』が創刊されている。つまり、新聞研究科は、同校言論教育の一環として設置されたのである。

早稲田大学新聞研究科は、同校の政治経済学科（専門部を含む）と文学科の第三学年在學生中から、志望者各一〇人ずつを選抜する実務型の学科である。学科の性格としては、本学の新聞研究科も全く同様であった。両者

『法学新報』掲載の新聞研究科始業式記事

○新聞研究科の始業 中央大学新設の同科は去月十日及二十日の二回入學者の選抜試験を舉行して學生を收容したれば同二十八日を以て講師の打合せを開き當日は報知の村上政亮氏、森盛一郎氏、高柳の中義一氏、朝日の杉村廣太郎氏、「ウォラル」の佐藤理氏、毎日電報の工藤武重氏、二六の川島清太郎氏、野界の先輩稲田周之助、小野瀬不二人、稲母水柱吉、廣井辰太郎氏及び菊池武夫、奥田義人、三宅碩夫、佐藤正之等の諸氏出席して授業の方針、時間割、擔任の分界等に付き協議を爲し翌本日を以て始業式を舉行し二日より授業を開始する等なり

本学の前身校である英吉利法律学校や東京法学院を卒業した稲田周之助（日報）・小野瀬不二人（二六新報）・工藤武重（毎日電報）・渋川玄耳（朝日）・杉村楚人冠（朝日）ほかの新聞記者が、推進勢力の中心であった。彼らは、言論界を志望する新卒者への事前教育の必要性を強調し、菊池武夫学長・奥田義人・三宅碩夫・佐藤正之ほかの本学関係者と協力して新聞研究科設置に尽力したのである。

新聞研究科始業式は、一〇年二月一日に舉行された。その際、菊池学長に代わって挨拶に立った奥田義人は、同研究科設置の由来に触れた後、その性格を「目的とする所は専ら斯業（しきよう）の實際的方面の取調へに在り」と位置づけた。新聞研究科は、新聞事業に関する実務型の予備教育課程として開講したのであった。

ところで、『中央大学七十年史』は、新聞研究科を「本邦嚆矢（こうしや）の新聞学科」と称している。しかし、早稲田大学

の相違点は、第一に教育対象を在學生に限定するか卒業生・一般に拡大するかという点、第二に修業後の就職を保証するか否かという点、の二点にあったといえる。

言い換えれば、この二点が後発である本学新聞研究科のセールスポイントだったわけである。しかし、残念ながら同科は、一〇年十一月に七人の卒業生を出した後、学生募集に失敗したらしく、閉鎖に追い込まれている。

結果から推定すると、新聞研究科への再入学にともなう修業年限の延長が一般に敬遠されたとも考えられるし、また本学で学んだ卒業生にとって言論界は魅力ある職場とは認識されていなかった可能性もうかがえる。

ともあれ、明治後期という時期は、「学制」以来の学校制度や資格制度の整備に対応して、官界における帝国大学、実業界における慶応義塾、言論界における早稲田大学といった学校の「カラー」が形成される時代であったといえよう。そして、新聞研究科閉鎖後の本学は、「法曹界における中央大学」への傾斜を一層強めるのであった。